

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第2期運用報告書（全体版）

（決算日 2015年2月5日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2015年2月5日に第2期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
設 定 日 2014年3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,176.90	% —	% —	% —	百万円 1,936
1 期 (2014年8月5日)	10,360	500	8.6	1,263.53	7.4	97.1	—	3,187
2 期 (2015年2月5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—	2,519

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末) 2014年8月5日	円 10,360	% —	1,263.53	% —	% 97.1	% —
8 月 末	10,371	0.1	1,277.97	1.1	97.4	—
9 月 末	10,806	4.3	1,326.29	5.0	97.7	—
10 月 末	10,747	3.7	1,333.64	5.5	97.7	—
11 月 末	11,271	8.8	1,410.34	11.6	97.6	—
12 月 末	11,222	8.3	1,407.51	11.4	97.5	—
2015年1月 末	11,227	8.4	1,415.07	12.0	96.6	—
期 末 2015年2月5日	11,098	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

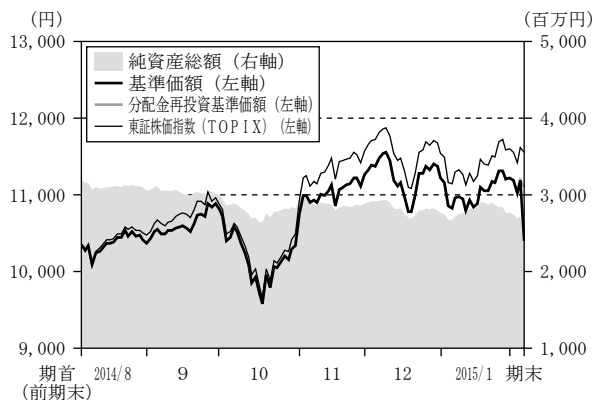
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第2期首：10,360円

第2期末：10,398円 (既払分配金700円)

騰落率：7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2014年8月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は上昇しました。当ファンドは、国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

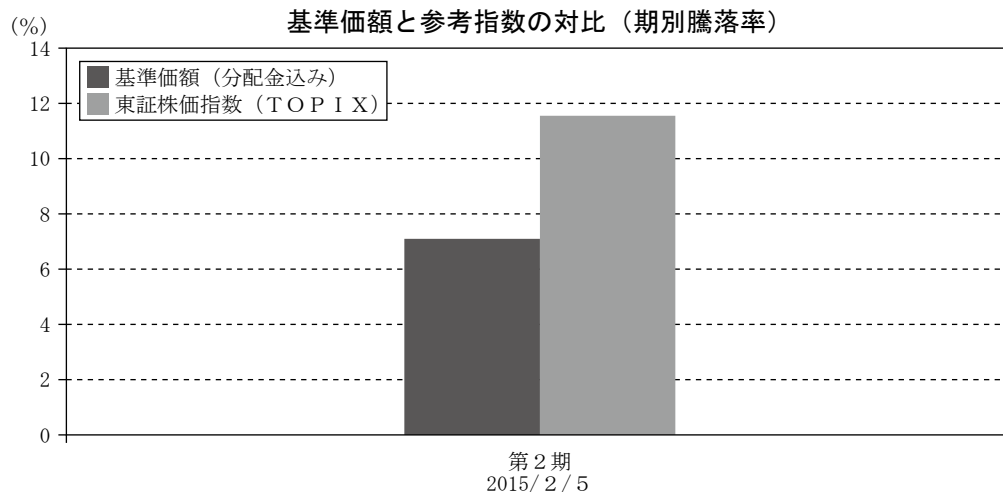
期初、ウクライナや中近東の地政学リスクが徐々に和らいだことや欧米株の上昇もあり、株価は上昇基調で推移しました。欧州景気の悪化やエボラ出血熱の感染拡大などを背景にリスク回避の動きが強まると、株価は調整を余儀なくされましたが、その後、日銀の追加金融緩和、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) の国内株式運用比率の大幅引上げ方針、消費増税先送り等の好材料が相次ぎ大幅な円安と株高が進行しました。2014年末にかけて商品市況の急落など外部環境の不透明感から株価は弱含む場面もありましたが、ECB (欧州中央銀行) の金融緩和への期待もあり、株価は堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、円安の恩恵を受けやすい輸出企業や中長期的に台数成長が期待できる自動車産業の恩恵を受けやすい銘柄などに注目し投資しました。組入れ銘柄数は、概ね80銘柄程度で推移させました。アクティブウェイトの高い銘柄は、日本電産 (電気機器)、いすゞ自動車 (輸送用機器)、ダイセル (化学)、ニフコ (化学) 等となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



業種配分効果では、組入比率を高位としている化学の騰落率が参考指数を上回ったことがプラス寄与しましたが、組入比率を低位としている陸運業等の騰落率が参考指数を上回ったこと等によりマイナス寄与しました。銘柄選択効果では、組入比率を高位としている富士重工業（輸送用機器）、旭化成（化学）等がプラス寄与しましたが、不二製油（食料品）、リンナイ（金属製品）がマイナス寄与しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、700円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2014年 8 月 6 日から2015年 2 月 5 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014/8/6～2015/2/5)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,940円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	92円 (48) (42) (2)	0.838% (0.433) (0.384) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.118 (0.118)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	105	0.959	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年 8 月 6 日から2015年 2 月 5 日まで)

株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
国		千株		千円		千株		千円
内		934.3		1,355,990		2,025		2,199,849
上		(△ 62.5)		()				
場								

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年 8 月 6 日から2015年 2 月 5 日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		3,555,839千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		2,823,273千円
(c)	売買高比率(a)／(b)		1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年8月6日から2015年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンク	10.5	81,565	7,768	富士重工業	19.7	79,695	4,045
日立製作所	63	54,021	857	三井物産	40.1	64,058	1,597
沢井製薬	7.4	51,989	7,025	大成建設	89	53,261	598
花王	9.2	43,742	4,754	江崎グリコ	23.4	50,401	2,153
マツモトキヨシホールディングス	11.2	42,446	3,789	トヨタ自動車	7	49,145	7,020
ニチレイ	66	40,580	614	東芝	103	49,084	476
エイチ・アイ・エス	10.4	40,443	3,888	いすゞ自動車	34.6	45,835	1,324
バンダイナムコホールディングス	14.6	40,127	2,748	三井住友トラスト・ホールディングス	102	44,593	437
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.7	39,251	2,350	ダイセル	33.4	42,936	1,285
トヨタ自動車	5.1	39,156	7,677	NIPPON	22	41,832	1,901

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

利害関係人との取引状況等 (2014年8月6日から2015年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	8.5	—	—
建設業 (2.4%)			
大成建設	130	48	32,256
NIPPON	22	—	—
積水ハウス	—	18.1	27,150
食料品 (3.6%)			
江崎グリコ	30	2.2	9,911
不二製油	36.8	15.3	23,715
ニチレイ	—	63	36,603
日本たばこ産業	7.4	5.2	17,620
化学 (12.2%)			
旭化成	73	54	61,263
エア・ウォーター	19	7	14,252
ダイセル	68	38.2	52,830
花王	—	8.2	41,254
DIC	—	96	27,744
資生堂	16.1	—	—
メック	23	13.4	12,341

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日東電工	8.1	6	43,788
ニフコ	19.9	11.8	46,728
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	3.3	2.6	15,282
アステラス製薬	16.3	22	39,325
JCRファーマ	17.2	11	24,475
沢井製薬	—	6.5	46,670
石油・石炭製品 (1.0%)			
昭和シェル石油	21.6	—	—
ゴム製品 (2.0%)			
ブリヂストン	14.7	11	49,560
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本特殊陶業	—	7.3	24,418
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	134	52	14,955
丸一鋼管	14.2	—	—
日立金属	—	7	12,754
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	13.7	—	—
タツタ電線	31	—	—
金属製品 (0.5%)			
横河ブリッジホールディングス	27.4	10.1	12,948
リンナイ	4.5	—	—
機械 (6.3%)			
アマダ	32.7	—	—
小松製作所	6.6	—	—
クボタ	—	16	27,568
ダイキン工業	—	3.3	26,409
ダイフク	18.4	18	24,588
不二越	56	—	—
THK	11.5	8.4	23,511
三菱重工業	41	20	12,342
IHI	90	74	40,700
電気機器 (12.2%)			
ミネベア	—	19	33,497
日立製作所	—	50	39,050
東芝	101	—	—
日本電産	12.4	9.3	75,227
富士通	68	62	45,991
サンケン電気	56	42	40,068
アンリツ	30.5	—	—
イリソ電子工業	—	2.1	13,839
ファナック	1.7	1.3	25,714
新光電気工業	39.1	—	—
キャノン	9.5	7	25,683
輸送用機器 (13.5%)			
デンソー	10.3	5.4	29,062
いすゞ自動車	80	36.1	56,568
トヨタ自動車	20	18.1	138,537
タチエス	9.8	6.9	11,433
大同メタル工業	17	17	18,802
マツダ	—	3.5	8,403
ダイハツ工業	23.9	—	—
本田技研工業	14.6	10.9	40,755
富士重工業	25.4	6.9	27,669
精密機器 (1.8%)			
テルモ	—	10.3	31,724
日機装	26.3	—	—
シチズンホールディングス	—	14.7	13,597
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	7.3	17,833
陸運業 (2.7%)			
東京急行電鉄	62	31	24,521
東日本旅客鉄道	6.1	4.5	41,935
海運業 (—%)			
川崎汽船	77	—	—
空運業 (1.4%)			
日本航空	—	9.3	35,014
情報・通信業 (7.8%)			
ブロードリーフ	15.5	6.4	11,795
ヤフー	93.3	—	—
日本ユニシス	17.4	13.2	14,691
日本電信電話	6.1	4.5	31,855
KDDI	—	4	30,680
NTTドコモ	7.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	5.1	3.7	17,112
スクウェア・エニックス	—	12.2	31,134
ホールディングス	—	—	—
ソフトバンク	—	7.7	53,838
卸売業 (0.9%)			
三井物産	39.1	—	—
三菱商事	25.4	9.3	20,729
小売業 (5.7%)			
エディオン	42.3	23.7	20,405
マツモトキヨシホールディングス	—	10.5	41,055
三越伊勢丹ホールディングス	—	11	18,436
セブン&アイ・ホールディングス	10.6	7.9	34,870
良品計画	—	2	26,180
銀行業 (6.9%)			
あおぞら銀行	95	56	22,680
三菱UFJフィナンシャル・グループ	147.3	108.4	71,207
三井住友トラスト・ホールディングス	99	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	9	36,396
横浜銀行	—	27	18,041
みずほフィナンシャルグループ	200.9	104.2	20,360
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
野村ホールディングス	—	24.7	15,454
保険業 (2.9%)			
第一生命保険	—	19.1	31,877
東京海上ホールディングス	13.1	9.6	39,350
その他金融業 (0.4%)			
日立キャピタル	—	4.4	10,137
オリックス	27	—	—
不動産業 (3.4%)			
ヒューリック	35.8	—	—
三井不動産	9	8	24,436
三菱地所	22	10	24,280
レオパレス21	64.9	49.4	35,568
インテリックス	17.1	—	—
サービス業 (4.9%)			
カカクコム	22	22.1	39,161
電通	4	3.1	14,461
エイチ・アイ・エス	—	9.9	37,669
乃村工藝社	17.8	12.9	13,957
セコム	2.7	2	13,860
合 計	株 数	株 数	評 価 額
	2,779	1,626	2,459,578
	78銘柄	81銘柄	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,459,578	88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	317,869	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,777,447	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,777,447,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	260,361,066
株 式(評価額)	2,459,578,930
未 収 入 金	54,258,049
未 収 配 当 金	3,249,400
未 収 利 息	71
(B) 負 債	257,723,852
未 払 金	50,169,479
未 払 収 益 分 配 金	169,633,383
未 払 解 約 金	13,551,073
未 払 信 託 報 酬	24,291,117
そ の 他 未 払 費 用	78,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,519,723,664
元 本	2,423,334,047
次 期 繰 越 損 益 金	96,389,617
(D) 受 益 権 総 口 数	2,423,334,047口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,398円

(注) 期首元本額 3,076,461,643円
 期中追加設定元本額 649,174,206円
 期中一部解約元本額 1,302,301,802円

(注) 1口当たり純資産額は1.0398円です。

損益の状況

当期 自2014年8月6日 至2015年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,521,790円
受 取 配 当 金	22,515,745
受 取 利 息	5,139
そ の 他 収 益 金	906
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	159,102,237
売 買 益	332,294,984
売 買 損	△173,192,747
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,369,917
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	157,254,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	58,239,687
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	50,529,203
(配 当 等 相 当 額)	(18,053,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,475,925)
(G) 合 計(D+E+F)	266,023,000
(H) 収 益 分 配 金	△169,633,383
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	96,389,617
追 加 信 託 差 損 益 金	50,529,203
(配 当 等 相 当 額)	(18,053,278)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,475,925)
分 配 準 備 積 立 金	45,860,414

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,499,920円)、費用控除後の有価証券売買等損益(137,754,190円)、収益調整金(50,529,203円)および分配準備積立金(58,239,687円)より、分配対象収益は266,023,000円(1万口当たり1,097円)であり、うち169,633,383円(1万口当たり700円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2014年8月6日 ～2015年2月5日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.307
当期の収益	648
当期の収益以外	51
翌期繰越分配対象額	397

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書(全体版)について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。